

## 宮崎県の産業振興に関するアンケート調査

本アンケート調査は、宮崎県における産業振興の計画策定のため、県内 2,000 事業所を抽出して実施するものであり、結果は統計としてとりまとめ、個別の事業者名を表示するものではありません。

令和 4 年 月 日 ( ) までに、下記のいずれかの方法でご回答をお願いします。

① インターネットによる回答

以下の URL 又は QR コードからアクセスし、回答内容を入力して送信してください。(1 事業者 1 回)

<https://shinsei.pref.miyazaki.lg.jp/Vtqn72oB>



※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

② 郵送による回答

本調査票に記入の上、同封の返信用封筒(切手不要)に入れてご投函ください。

返送先: 〒000-000 ●●●●●●●●●●●●●●●●  
●●●●●●●●●●●●●●●●

○ 調査に関するお問い合わせ先 (平日 8:30~17:15)

宮崎県商工観光労働部商工政策課企画調整担当 ●●、●●  
電話 0985-26-7094 FAX 0985-26-7337

◎ 貴事業者について

問 1-1 該当するものに○をつけてください。

個人・法人の別	① 個人事業者 ② 法人
資本金の額 (法人のみ回答 してください。)	① 300 万円未満 ② 300 万以上1千万円未満 ③ 1 千万以上3 千万円未満 ④ 3 千万以上1 億円未満 ⑤ 1 億円以上
常時使用している 従業者の数 (パートなどを含みます)	① 0 人(代表者のみ) ② 1 人~4 人 ③ 5~10 人 ④ 11 人~30 人 ⑤ 31 人~50 人 ⑥ 51 人~100 人 ⑦ 101 人~300 人 ⑧ 301 人以上
創業からの年数	① 1 年未満 ② 1 年以上3 年未満 ③ 3 年以上10 年未満 ④ 10 年以上
産業分類 (最も主なものを 選択してください。)	① 製造業 ② 卸売業 ③ 小売業 ④ 建設業 ⑤ 運輸業 ⑥ 宿泊業 ⑦ 飲食業 ⑧ 不動産業 ⑨ 金融保険業 ⑩ 医療・福祉 ⑪ サービス業 ⑫ 電気・ガス・水道業 ⑬ 情報通信業 ⑭ その他(①~⑬以外)
本社又は主たる事 業所の所在地	① 宮崎市 ② 都城市 ③ 延岡市 ④ 日南市 ⑤ 小林市 ⑥ 日向市 ⑦ 串間市 ⑧ 西都市 ⑨ えびの市 ⑩ 三股町 ⑪ 高原町 ⑫ 国富町 ⑬ 綾町 ⑭ 高鍋町 ⑮ 新富町 ⑯ 西米良村 ⑰ 木城町 ⑱ 川南町 ⑲ 都農町 ⑳ 門川町 ㉑ 諸塚村 ㉒ 椎葉村 ㉓ 美郷町 ㉔ 高千穂町 ㉕ 日之影町 ㉖ 五ヶ瀬町 ㉗ 宮崎県外

◎ 貴事業者の経営について

問 2-1 直近5年間の売上について、お答えください。(1つに○)

- ① 売上は増加
- ② 変わらない
- ③ 売上は減少

問 2-2 今後5年間の売上の見込について、お答えください。(1つに○)

- ① 売上は増加
- ② 変わらない
- ③ 売上は減少

問 2-3 今後、貴事業者の経営について、目指す方向性についてお答えください。(1つに○)

- ① 売上拡大
- ② 現状規模で安定推移
- ③ 規模縮小
- ④ 事業再編
- ⑤ 事業承継
- ⑥ その他 ( )

問 2-4 貴事業者の「強み」「弱み」を把握し、経営に活かされていますか。(1つに○)

- ① 十分活かされている
- ② ある程度活かされている
- ③ あまり活かされていない

問 2-5 貴事業者の「強みを経営に生かす」「弱みを克服する」ための課題についてお答えください。(1つに○)

- ① 方法が分からない
- ② 検討する人材が不足している
- ③ 検討する時間がない
- ④ 「強み」「弱み」が分からない
- ⑤ 特に課題なし
- ⑥ その他 ( )

問 2-6 現在行っている売上向上、生産性向上の取組をお答えください。(該当するもの全てに○。  
該当するものがない場合には回答不要)

- ① 人材育成
- ② 事業規模拡大
- ③ 新分野の進出
- ④ 設備の導入・更新
- ⑤ 業務手順の見直し
- ⑥ AI、IoT など新技術の導入
- ⑦ 研究開発
- ⑧ キャッシュレス決済への対応
- ⑨ インターネット販売への参入
- ⑩ テレワーク・テレビ電話会議活用等の推進
- ⑪ 輸出・海外展開
- ⑫ その他 ( )

問 2-7 今後5年間に予定している売上向上、生産性向上の取組をお答えください。(該当するもの全てに○。該当するものがない場合には回答不要)

- ①人材育成 ②事業規模拡大 ③新分野の進出 ④設備の導入・更新
- ⑤業務手順の見直し ⑥AI、IoTなど新技術の導入 ⑦研究開発
- ⑧キャッシュレス決済への対応 ⑨インターネット販売への参入
- ⑩テレワーク・テレビ電話会議活用等の推進 ⑪輸出・海外展開
- ⑫その他 ( )

問 2-8 売上向上・生産性向上を図る上での課題は何ですか。(該当するもの全てに○。該当するものがない場合には回答不要)

- ①経費 ②人手不足(時間が割けない) ③技術・知識を持った専門人材の不在
- ④事業所の立地条件 ⑤法令等の規制 ⑥社内の保守的な慣行
- ⑦経費と手間がメリットに見合うか判断がつかない
- ⑧その他 ( )

### ◎ 人材確保について

問 3-1 貴事業者では、希望する人材を確保できていますか。(1つに○)

- ①概ね確保できている ②やや不足している ③不足している

問 3-2 問 3-1 で「①概ね確保できている」と回答された方にお尋ねします。現在、貴事業者で行っている人材確保の取組の中で、特に力を入れているものについてお答えください。(3つまで○。該当するものがない場合には回答不要)

- ①新規採用 ②中途採用 ③専門職の採用 ④女性の採用
- ⑤高齢者の採用 ⑥外国人の採用 ⑦給与水準の改善
- ⑧勤務時間等、勤務条件の弾力化 ⑨福利厚生の充実 ⑩従業員の研修制度の充実
- ⑪その他 ( )

問3-3 問3-1で「②やや不足している」「③不足している」と回答された方にお尋ねします。不足しているのはどのような業務を行う人材ですか。該当するものに○をつけてください。(2つまで○)

- ① 経営・管理 ② 総務・経理 ③ 営業 ④ 販売 ⑤ ものづくり技術者
- ⑥ IT技術者等のデジタル人材 ⑦ 法令等で業務遂行上必要とされる有資格者
- ⑧ 勤務時間・勤務環境が厳しい職種 ⑨ その他 ( )

問3-4 問3-1で「②やや不足している」「不足している」と回答された方にお尋ねします。現在、貴事業者で行っている人材確保の取組の中で、特に力をいれているものについてお答えください。(3つまで○。該当するものがない場合には回答不要)

- ① 新規採用 ② 中途採用 ③ 専門職の採用 ④ 女性の採用
- ⑤ 高齢者の採用 ⑥ 外国人の採用 ⑦ 給与水準の改善
- ⑧ 勤務時間等、勤務条件の弾力化 ⑨ 福利厚生の実施 ⑩ 従業員の研修制度の実施
- ⑪ その他 ( )

### ◎ 専門家・支援機関の利用について

問4-1 日常的に経営や事業展開に関して支援を依頼している、何か困ったことがある場合に相談している専門家や支援機関はどこですか。(該当するもの全てに○。該当するものがない場合には回答不要)

- ① 税理士 ② 行政書士 ③ 中小企業診断士 ④ 弁護士 ⑤ 弁理士
- ⑥ 商工会議所・商工会・中小企業団体中央会 ⑦ 金融機関
- ⑧ その他 ( )

問4-2 専門的な知識や機器・設備が必要な場合に、利用したことがある支援機関はどこですか。(該当するもの全てに○。該当するものがない場合には回答不要)

- ① (公財)宮崎県産業振興機構(宮崎県よろず支援拠点を含む) ② 県工業技術センター
- ③ 県食品開発センター ④ みやざきフードビジネス相談ステーション
- ⑤ (公財)宮崎県機械技術振興協会 ⑥ 宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター
- ⑦ (一社)宮崎県工業会 ⑧ (一社)宮崎県発明協会(INPITを含む)
- ⑨ (一社)宮崎県情報産業協会 ⑩ その他 ( )

問4-3 貴事業者が受けてみたい支援に該当するものに○をつけてください。(3つまで○。該当するものがない場合には回答不要)

- ① 資金繰り支援 ② 事業承継 ③ 経営計画策定
- ④ BCP(災害時の事業継続計画)策定 ⑤ 商談会等の販路開拓
- ⑥ キャッシュレス決済導入 ⑦ インターネット販売参入・拡大
- ⑧ 生産性向上のための設備導入 ⑨ 新技術の開発 AI・IoT 導入などの DX
- ⑩ 技術保有事業者と技術活用希望事業者のマッチング ⑪ 知的財産関係
- ⑫ 従業員の採用活動、⑬ 従業員のスキルアップ ⑭ 働き方改革への助言等
- ⑮ その他 ( )

◎ **新型コロナウイルス感染症の影響について**

問 5-1 貴事業者では、新型コロナにより売上にどの程度影響を受けましたか。コロナ禍前の平年より最も売上が減少した月の減少幅についてお答えください。(1つに○)

- ① ほぼ影響なし ② 10%~30%程減少 ③ 30%~50%程減少
- ④ 50%~70%程減少 ⑤ 70%~85%程減少 ⑥ 85%以上減少

問 5-2 新型コロナの流行開始以降、事業内容や生産・販売体制を変更しましたか。(1つに○)

- ① 新型コロナの影響で必要に迫られて変更した
- ② 新型コロナの影響で新たなビジネス開拓のため前向きに変更した
- ③ 新型コロナの影響はあったが、特に変更しなかった
- ④ 新型コロナの影響とは関係なく変更した
- ⑤ 新型コロナの影響はなく、特に変更しなかった

問 5-3 新型コロナ関係の支援策で助かったものはどれですか。(3つまで○。該当するものがない場合には回答不要)

- ① 新型コロナ関連融資(ゼロ・ゼロ融資) ② 売上減少に対する支援金
- ③ 新事業展開のための補助 ④ 感染防止のための機器・資材購入補助
- ⑤ 雇用調整助成金などの休業手当に対する支援
- ⑥ 新卒者やコロナ関連離職者の採用企業に対する支援金
- ⑦ プレミアム商品券・宿泊割引等の需要喚起策 ⑧ 相談窓口の設置
- ⑨ その他 ( )

問5-4 貴事業者では、BCP（災害時の事業継続計画）を策定していますか。（1つに○）

- ① 自然災害(地震、台風等)とあわせて感染症対策も策定済み
- ② 自然災害(地震、台風等)は策定済みだが、感染症対策は未策定
- ③ 感染症対策は策定済みだが、自然災害（地震、台風等）は未策定
- ④ 自然災害（地震、台風等）も感染症対策も策定していない

◎ その他

問6 その他、県の産業振興に関し、ご意見がありましたら自由にご記入ください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

### 宮崎県中小企業支援ポータルサイト・メールマガジン



事業者の皆さんにご利用いただける情報満載の「宮崎県中小企業支援ポータルサイト」是非ご覧ください。

- 相談窓口・専門家派遣
- セミナー・研修会
- 補助金・支援金

ポータルサイトへ  
アクセス



上記の情報が、毎月1回メールで届く「**商工観光労働部**メールマガジン」もあります。配信希望の方は、右側のQRコードからお申し込みください。

メルマガ申込み

